

の対応などを支援する。  
引会計文書の確定、改ざん防止、検索機能の導入が必須となった。

同サービスは、1月7日に地域金融機関と提携して中小企業などのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を目指して開始。35社が参加しDXに役立つITツールなどを提供する。

SBIネオFSは、同サービスの最初の推進パートナーとして愛媛銀行、島根銀行、筑波銀行、福島銀行と提携。その後、きらやか銀行や清水銀行など提携を拡大している。

1月施行の改正電帳法では、電子メールでPDFの請求書や契約書、見積書などを受け取っただけでも電子取引となり、紙に印刷した保存は認められない。2年間の猶予期間はあるものの、全法人の電子取引情報について一定要件を満たした保存を義務化。主にタイムスタンプによる取

## リーテックス 改正電帳法の対応支援 SBIネオFSと提携

リーテックスは5月16日、SBIホールディングス傘下で地域金融機関の課題解決会社SBIネオファイナンスシャルサービス

(SBIネオFS)と業務提携した。SBIネオFSのサービス「SBI DXデータベース」に参加し、中小企業向けに改正電子帳簿保存法(改正電帳法)

ニッキン

2022年5月27日 掲載